

総務企画委員会会議記録

総務企画委員長 三浦 正臣

1 日 時

令和3年3月2日（火） 午後1時00分から
午後2時08分まで

2 場 所

第3委員会室

3 出席した委員の氏名

三浦正臣、後藤慎太郎、古手川正治、嶋幸一、浦野英樹、羽野武男、荒金信生

4 欠席した委員の氏名

なし

5 出席した委員外議員の氏名

清田哲也、太田正美、衛藤博昭、森誠一、大友栄二、井上明夫、駕海豊、
成迫健児、二ノ宮健治、守永信幸、藤田正道、小嶋秀行、小川克己

6 出席した執行部関係者の職・氏名

政策企画課長 工藤哲史、おおいた創生推進課長 藤川将護、
うつくし作戦推進課長 都甲一朗 ほか関係者

7 出席した参考人の職・氏名

立命館アジア太平洋大学 教授 須藤智徳

8 会議に付した事件の件名

別紙次第のとおり

9 会議の概要及び結果

(1) SDGsと自治体での活用について、参考人から意見聴取を行った。

10 その他必要な事項

なし

11 担当書記

議事課委員会班	課長補佐（総括）	富高德己
政策調査課調査広報班	主任	麻生ちひろ

総務企画委員会次第

日時：令和3年3月2日（火）13：00～
場所：第3委員会室

1 開 会

2 参考人からの意見聴取

13：00～14：15

(1) SDGsと自治体での活用について

参考人 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部
教授 須藤 智徳 氏

3 閉 会

会議の概要及び結果

三浦委員長 ただいまから、総務企画委員会を開きます。

本日は参考人として、立命館アジア太平洋大学より須藤智徳先生にお越しいただいています。

須藤先生、本日は大変お忙しい中にもかかわらず、本委員会に御出席いただき誠にありがとうございます。

委員会を代表して私からお礼を申し上げます。

さて、SDGsは17の目標と169のターゲットから構成されており、2030年までの長期的な開発指針となっています。10年後の目標達成に向けては、県の新たな課題やあるべき姿も見えてくるのではないかと考えています。

また、このSDGsの取組は、県の長期総合計画ともしっかりとリンクさせ、現在、施策が展開されています。

そういった中、今日は須藤先生から、SDGsと自治体での活用について話を伺い、いかにより良い形を次世代に残していくのか、県議会としてもしっかりと取り組みたいと思っています。

限られた時間の中ですが、有意義な委員会にしたいと思っていますので、最後まで皆さんの御協力のほどよろしくお願ひします。

それでは、委員の自己紹介をします。

〔委員自己紹介〕

三浦委員長 本日は、委員外議員の皆さんと、県の執行部の皆さんにもお越しいただいています。

それでは、須藤先生から自己紹介と、引き続き本日のテーマについて御説明をお願いします。

須藤参考人 三浦委員長、御紹介いただき、ありがとうございます。

皆さま、本日はこのような機会を賜り、ありがとうございます。立命館アジア太平洋大学の須藤と申します。

本日はSDGsと自治体での活用ということで御説明します。

初めに、私の自己紹介を簡単にさせていただきます。

きます。

〔パワーポイントにより説明〕

須藤参考人 たくさんあり過ぎますが、右側を御覧ください。基本的には長く国際協力の仕事をしています。

最初は民間の銀行ですが、その後、海外経済協力基金、国際協力銀行——御案内のとおり政策の関係で日本輸出入銀行と統合して国際協力銀行になり、その後、国際協力の分野が切り離され、国際協力機構（JICA）と統合して、それとともにいろいろと移っている状況です。

このSDGsに関しては、特に国際協力機構に移る前から約10年ほど、国際援助協調と呼んでいます。日本政府がほかの国々と連携しながら開発途上国の支援を行っていきといった流れの中で、国連であったり、OECD（経済協力開発機構）であったり、世界銀行であったり、そういったところと連携しながら、開発援助に関する政策協調を行っていました。

その一環で、私もJICAから日本政府の交渉団という形で中に入り、持続可能な開発目標、SDGsの交渉にも入っていました。そういった背景もあり、本日、SDGsについて御説明する機会をいただいています。

本日お話しする内容は、大きく分けると、SDGsの背景、それからSDGsとは何か、また、そのSDGsを自治体でどのように活用していくのかを大きな3本柱としてお話しします。

まず、SDGs、持続可能な開発目標ですが、グローバル・ゴールズと世界では呼ばれています。さきほど御案内にありましたとおり、17個のゴールと169のターゲット、また、それをモニターしていくための244の指標によって構成されています。

この17のゴールを決めるときは様々な議論があったわけですが、そういった中で、人間、地球、繁栄、平和、パートナーシップ、それぞれの頭文字を取って五つのPと言われますが、

これが五つの大きな柱としてあります。

特にこのグローバル・ゴールズ、SDGsを考えていく中で重要な考え方の一つが誰一人取り残さないといった考え方です。インクルーシブネスと呼ばれています。

詳細は、また後ほど御説明しますが、まず、その歴史的な背景を少し簡単に御説明します。

一番最初、1972年に国連人間環境会議（ストックホルム会議）がありました。御案内のとおり、1960年代、70年代は、特に先進国において高度経済成長の中で公害問題が非常にハイライトされていた時期でもあり、その観点から、1972年にストックホルムで環境と人間生活に関しての国際会議という形では初めての会議が行われています。

それに伴い、その後、1987年にブルントラント報告という報告書が出されています。ブルントラントさんはノルウェーの元首相でいらっしゃいましたが、その委員会の中で持続可能な開発という考え方を初めて示されています。現在定義されているのは、このブルントラント報告に基づくものです。

その後、1992年に地球サミットがブラジルのリオデジャネイロで開催されています。このときに環境条約と呼ばれる三つの条約、気候変動枠組条約、生物多様性条約、砂漠化対処条約が採択されています。

この右側の流れは、その締約国会議となるCOPと呼ばれているものです。

ずっと飛びまして、ちょうど1992年の地球サミットから20周年である2012年に国連持続可能な開発会議がリオデジャネイロで開催されています。これがRio+20と呼ばれる会議で、この会議の中で持続可能な開発目標を策定しようという流れになっています。

ちょっと戻っていただいて、2000年、国連ミレニアムサミットというのがあります。このミレニアムサミットでは、開発途上国がかなり債務を負っていて、債務で首が回らないといった国々も出てきていた。そういった状況の中で、特に開発途上国の中では人口の約半分が貧困層、それも1日1.25ドルですので、大体

1日150円ぐらいでしか生活できていない方々が人口の約半分いました。

そういった関係もあり、国連ミレニアムサミットでは貧困を削減していこうというものが一つ大きな柱となり、MDGs、ミレニアム開発目標が策定されました。

このMDGsが実は2015年までに達成すべき目標という形で設定されていましたが、2015年、その後の枠組みをどうしようという議論、それから、さきほどの2012年のRio+20で持続可能な開発目標を策定していこうというものが統合される形になり、2015年、国連サミットにおいて、持続可能な開発目標が採択されたという形になっています。

そもそもこの開発という考え方ですが、簡単に開発というものを御説明します。

一般的に、開発という言葉と発展という言葉があり、英語ではどちらもデベロップメントと呼んでいます。デベロップという動詞がありますが、そのデベロップという動詞の中には自動詞といって自律的な動きになっていくものと、他動詞、ほかからの力によって動かされるもの、この二つの考え方があり、日本語ではそれを発展と開発と訳し分けています。

この図で言うと、青いラインになる部分が、いわゆる発展、つまり自律的に成長していくラインです。

もちろん、自律的に少しずつではありますが、発展はしていきます。ただし、外からの介入と呼んでいます。何か大きな力、若しくは大きな助けを得ることによって、自律的に頑張っていくよりも、より高い伸びを示していく、これが開発という考え方になってきます。

そのため、私がこれまで取り組んできた国際援助、開発援助といった世界の中で言うと、例えば、日本が開発途上国に対して資金や技術を協力していくことによって、開発途上国が青い線で自律的に発展していくだけでなく、より高いレベルで発展していく、赤いラインに乗っていくような支援を行っていきましょうという考え方でした。ですので、こういったものを開発協力と呼んでいます。

この開発協力を行っていく際には、長期計画などの議論でも行われていると思いますが、まずは現状をちゃんと知っておくということ、それから、将来どのようなビジョンを設定していくのかということ、そのビジョンを達成していくためにどのようなプロジェクト、どのような計画をつくり、どのようなプロジェクトを実施していくか、この3点が開発という考え方の中では非常に重要になってきます。

ただ、この開発という考え方は非常に一般的な考え方ではありますが、必ずしも長期的な視点は持っていなかった部分があります。それもがあるので、ブルントラント報告の中では持続可能であるようにしましょうという形になりました。

では、この持続可能というのはどういうことかということですが、こちらに定義を示しています。

将来世代が自身の要求を満たそうとする能力を損なうことなく、現在の世代の要求もしっかり満たせるような開発を行っていくことを、持続可能な開発と定義をしています。

最近よく持続可能性、若しくは持続可能などという話が出てくるようになりましたが、ここでいう定義は現在の世代の要求はしっかり満たしていかなければいけない。ただし、現在の世代だけではなく、将来の世代の人たちがどういう要求をしてくるか分からないが、その要求していくような能力を損なわないようにしましょうということがこの持続可能という考え方になってきます。

そのため、持続可能な開発目標というときには、現在の世代が成長していく、さきほどの開発の定義にあったような成長していただくだけではなく、将来の人たちにとっても望ましい形をつくっていく必要がある。ただし、残念ながら、将来の世代の人たちはまだこの世にはいません。多分私たちの子どもや、今、私は大学で教えていますが、大学生たちの子どもや孫たちが将来世代でして、残念ながら、将来世代を代表する人たちというのは、現在この世の中にはいませんので、その人たちがどのようなニーズを持つ

のか、そのニーズに対して我々はどのように彼らに対してその要求をちゃんと満たせるような仕組みをつくっていくのか、ここが実は非常に大きなポイントになってきます。

そのため、持続可能な開発を考えていくときには、大きく三つの柱があるとされています。

一つは、私たちが住んでいる地球です。この地球、もちろん自然環境です。これは残念ながら、人間がつくることはできません。地球が存在しているからこそ人間が生活できている。人間だけでなく、そのほかの動物や植物もそうです。残念ながら、今の科学技術では人間が地球以外で生活するのは非常に難しい状況ですので、まずは生活の基礎としての地球というのが一つあります。

この地球という星の上に我々は住んでいますが、一人で住んでいるわけではありません。たくさんの人々と一緒に住んでいます。そのほか、動植物とも住んでいるわけです。

人間の場合は一人で住んでいるわけではなく、ほかの人とつながりながら生活している。ほかの人とつながりながら、グループというか、コミュニティをつくって生活している。こういったコミュニティのことを社会と呼んでいます。

人々には、それぞれ自分の得意分野があり、トマトを作るのがうまい方、鶏を育てるのがうまい方、料理をするのがうまい方などがいます。こういった方々がそれぞれ自分の強みをいかして価値をつくり、その価値をお互いに交換し合いながら、より豊かな生活を行っていくという価値の交換の仕組み、これを経済と呼んでいます。

経済、社会、地球環境、この三つが持続可能な開発の3本柱と言われているものです。英語ではトリプルボトムラインと言われています。

では、この三つの視点から、持続可能な開発って一体何なのということを考えていきたいと思えます。これは環境システム、経済システム、社会システムという三つのシステムで構成されています。

御案内のとおり、経済システムや社会システムは人間がつくったものです。我々は様々な社

会というものをつくり、その中にいろんな制度やルールがあります。また、経済システムも価値をどのように交換していくのか、どうやったら経済は成長していくのか、これは人間がつくったシステムですので、我々がコントロールすることがある程度可能です。

より良い社会システムからは、より安定的に経済に対して、例えば、労働力を創造することができ、より良い社会の中では働いている皆さんがそれぞれ最も高い価値を生み出していき、生産性を高めていくことが可能になってきますし、それによって経済成長が進むと、それによる恩恵として、今度は社会システムの方に給与、若しくは労働対価が分配される形で社会システムがより安定的になっていく仕組みがあります。

この経済システムと社会システムをそれぞれ支える形で、環境システム、若しくは地球システムがあります。ここから我々は天然資源を得たり、きれいな空気やきれいな水によって豊かな生活を送ることが可能です。

ただ、この地球の環境システムは我々がつくったものではなく、与えられたものであり、その資源を与えられたまま、それをうまく使って生きているわけですが、残念ながら、経済システムから環境システムに、若しくは社会システムから環境システムに何かフィードバックをしているかという点、決してそういったフィードバックがありません。

そのため、我々は環境システムに依存しながらも、その資源であったり、そこから得られる豊かな水、空気、そういったものを消費だけして、返すことがない状態になっています。そうすると、使い過ぎれば、当然、この環境システムから得られるものが少なくなってくる。

資本という考え方でいくと、自然資本がどんどん減少していきます。もちろん、この自然資本も一部は社会資本であったり、経済資本に転換していくので、経済資本や社会資本の減少は、当初の間はそれほど大きくはありません。ただ、自然資本が使えなくなってしまうと、そこからコンバートしていく、変換していく社会資本や経済資本もどんどん減少していくので、将来世

代に残せるものは今よりも少なくなってしまう。これは、持続可能な開発の定義にあった将来の世代の人たちが自分の能力をしっかりと満たそうとする能力を現代の人たちが損なっているんじゃないかという考え方になるわけです。

持続可能な開発を考えていくとき、よく環境の話が出てくるのはこのためですね。自然資本が同じか、若しくはある程度増えていかないと、それから変換していく社会資本や経済資本の成長はなかなか見込めなくなってくる。そうすると、環境を守っていく、若しくは環境をより豊かにしていくことによって、今後、将来世代の人たちがより豊かな自然資本、若しくは社会資本や経済資本を使ってより豊かな生活を送れる仕組みをつくっていきましょう、こういったものが持続可能な開発の考え方になってきます。

持続可能な開発目標に行くまでの歴史的な背景にさきほど少し触れましたが、その前にあったミレニアム開発目標、MDGsについて簡単に御説明したいと思います。

SDGsに比べると、かなりゴールの数は少なく、八つのゴール、21のターゲットと60の指標によって構成されています。

このミレニアム開発目標ですが、設立されたときには、開発途上国の貧困の削減であったり、初等教育の向上であったり、ジェンダー——ジェンダーは今でも先進国でも絡みますが、そのほか、乳幼児の死亡率とか、開発途上国が主に抱えていた課題が中心になっているので、実は先進国の中では開発協力を行っている人たちは知っていましたが、そのほかの一般の方々からは余り認知されていなかった目標です。

ただ、開発途上国の人たちにとってみると、このMDGsは、2000年にできたときからみんな知っている状態で、そこからSDGsになったということで、みんな知っている状態になっています。

このMDGsは15年運用していましたが、様々な評価があります。もちろん、いい点、悪い点、いろいろあります。特に良かった点としては、このMDGsを使って開発途上国の政府が政策の中で開発を主流化していきました。

また、それに対して協力していく、例えば、日本とか、ヨーロッパやアメリカといった先進国の開発協力をしている人たちにとっても、MDGsをベースにして政策の主流化を行っていくことが可能になってきました。

他方で、政策の中で開発が主流になってしまった結果として、開発途上国の中では、例えば、教育であったり、保健であったり、MDGsのゴールに即したものを中心とした予算配分が行われるようになるなど、そのほかの分野に予算が回らないといった現象が起きたりしていたので、MDGsというのは、世界的な目標としてつくられ、その中でも特に開発途上国をターゲットにしたものという意味では世界でも初めてに近いものでもあったし、また、政策の主流化、若しくは制度の構築に非常に高い貢献をしてきた一方で、逆にいろんなひずみを生んできたという反省点もありました。

さらに21世紀に入ってから、MDGsが動いている中ではありますが、御案内のとおり、ヒト、モノ、カネだけでなく、情報も今や国境を越えてどんどん動いていく状態になっています。

残念ながら、最近では新型コロナで人の動きがちょっと滞ってはいますが、それでもやはりヒトやモノ、カネ、情報が国境を越えてどんどん動き、影響力を持つようになってきています。

また、開発途上国の中にも中国、ASEAN諸国のように大きく経済成長しているところもあり、それだけ強い経済力や社会的な力が生まれてきつつあります。特に近年では、アフリカ諸国に非常に高い経済成長が見られるようになってきました。

それに伴い、地球規模での外部性と呼んでいますが、例えば、気候変動の問題、地球温暖化の問題、それに伴う災害の問題、また、生物多様性の減少といった事象が生じてきており、これまで開発途上国の成長だけを頑張っていけばよかったんじゃないかではなく、それによって世界全体が何らかの形で取り組んでいかないとまずいという状況になってきたのが、この21世紀に入ってから大きな変化です。

それに伴い、Rio+20というさきほど言った2012年に開催された会議ですが、ちょうどリオ会議から丸20年がたって、世の中をもう一度見渡してみたとき、いやいや、実はあのときに環境を守りましようと言っていたけど、ちゃんと守られていない部分があるし、開発途上国の経済成長や社会成長を優先したがために環境がどんどん悪化してきているじゃないかといった背景もあり、このRio+20という会議が開催されたわけです。

そのときにこのMDGsがあつて、いろんな反省点はあるものの、世界全体をカバーする持続可能な開発目標をつくるべきではないかという議論が行われ、持続可能な開発目標を策定しようという決定がされました。

このSDGsをつくっていくまでの道のりですが、これはざっくり御説明します。もちろん、国連での会議ですので、最終的には国連事務総長から提議され、国連総会での決議という形になりますが、そこに至るまでには様々な方々の声が入っています。

この中で言うと、まず、SDGsオープンワーキンググループというのが左下にあります。あわせて、ファイナンス委員会という委員会もあります。この二つが主に政府間で議論されていた場であり、SDGsオープンワーキンググループは、日本も含まれていますが世界の中でも30か国の政府の方々や専門家の方々で構成されている仕組みになっており、ここで大きなドラフティングを行っています。

その報告書が提案され、それが本会議に上がっていきますが、そこに至るまでに事務総長の報告のほか、パブリックコメントによって一般市民や市民社会組織の方々、また、民間企業の方など様々なステークホルダーから様々な意見を聴取し、それをどんどん織り込んでいって、最終的なSDGsの形になっています。

つまり、SDGsは政府や国際関係をやっている人たちが勝手につくったというのではなく、一般市民の方々を含めた様々な声を拾った形でつくられているという特徴を持っています。

この議論を行っていく中で、いくつか特徴が

ありました。特にハイライトすべき点として、さきほど話をした三つの分野、経済、社会、環境を統合的に対応していくような仕組みをつくっていきこう、それが全ての人たちに恩恵のある形で価値を提供できるようにしていこう、また、多くの人たちにしっかり関与できるような仕組みをつくっていきこう、こういった普遍性、ユニバーサリティーと呼んでいます、全ての国々や全ての人々が関与し、全ての人々に恩恵が与えられるような仕組みをつくっていきこう。そのためには、ちゃんと行動につながっていき、そして非常に野心的な目標をしっかりと設定していきましょうという形になっていきました。

もちろん、国際交渉の中では様々な課題がありました。そういった課題をしっかりと乗り越えながら、最終的には英文で全部で35ページですが、国連決議という形で採択されています。

国連決議文書ですので、最初、前文からスタートして宣言文があり、その後、持続可能な開発目標とターゲットという形で記載されています。

さらに、SDGsを実施していくときの実施手段とグローバル・パートナーシップはゴール17に関与してきます。それとフォローアップとレビューがどういう形で行われるのかといったところまで記載されているのが、この国連決議文書になっています。

この国連決議文書の中で示されている17のゴール、それから、169のターゲットがこのSDGsと呼ばれているものです。

さきほど少しかいつまんで説明しましたが、このSDGsは17もゴールがありますが、MDGsに比べるとゴールが倍以上になっています。MDGsは八つのゴールでしたが、今回17のゴールがあるという割と覚えにくいものになっています。それだけ地球全体での課題が増えたということでもあります。

まずは1丁目1番地と呼んでいます、ゴール1、貧困からスタートして、食糧問題、保健の問題、教育の問題、ジェンダー、水・トイレ・衛生、エネルギー、経済成長、産業とイノベーションと呼んでいます。公平性、都市の問題、

それから、ごみ・廃棄物の問題、13、14、15が地球環境に特に絡んできますが、気候変動の問題や海洋資源の問題、それから、陸上資源の問題、これは森林を含みます。16番目が法体系の話ですね、法律による公正性といった問題や、平和、ピースキーピングの部分、それから、17番目はほかの16個に比べると少し趣旨が違って、17番目は1番から16番までのそれぞれの分野でのゴールを達成するために必要な実施手段として17番目が設定されているので、17番目のゴールは、ゴールというよりは、むしろ実施手段と呼んでいるもので、17番目は、実はゴールではないということをお承知おきいただければと思います。

それぞれの詳細の課題に関しては、お手元の資料の後半に参考資料という形で付けています。本日は時間の関係で説明は割愛しますが、地球規模、またはそれが地方においてどういった課題があるかを少し示しています。

このSDGsですが、前文にその目的が書かれています。「このアジェンダは」と、前文のところに書かれています、地球規模の課題ということで、アジェンダと呼ばれています。このアジェンダというのは、人間、地球及び繁栄のための行動計画ですと書かれています。

前文の一番最初のところで、SDGsの目的が書かれています。SDGsとは、2030年の世界の絵姿であって、それを達成していくために必要な世界共通の行動計画を示しているものです。

また、これによって大きな自由における普遍的な平和の強化というものを追求していくものとなっています。

この大きな自由という考え方は、今の国際連合がつくられた際の大きな考え方です。御案内のとおり、国際連合は戦後つくられたもので、第2次大戦を踏まえて、今後第2次大戦のようなことが起こらないようにしようといわれた組織でもあるので、この大きな自由という考え方が一つ鍵になってくる考え方です。

このSDGsですが、大きく分けると五つの特徴を持っています。さきほど話をした普遍性、

全ての人々、全ての国々が対象になっています。開発途上国だけではないということ。それから、包摂性と呼んでいます、誰一人取り残さない、つまり、全ての人々に恩恵が与えられるといったもの。参画性、全てのステークホルダー、全ての人々がこの行動計画に参加していくということ。それから、統合性、環境・経済・社会という三つを統合して取り組んでいくということ。それと、しっかり透明性を担保していきましょうという仕組みになっています。

では、このSDGsが目指す将来の姿とは一体どんな姿なのか。本文中には非常にたくさん書かれていて、読めないというか、たくさんあるので、これをぱっと見てもなかなか分かりませんが、ざっくりいくつかにまとめていくと、まずは誰一人取り残さないというのが非常に重要だと。それから、さきほどの国連憲章にある、より大きな自由の中での普遍的な平和を求めているということ。それから、身体的、精神的、社会的に健康で満足できる状態が保障されている社会にしていくべき。この身体的、精神的、社会的に健康である状態、健康で満足できる状態のことをウェルビーイングと呼びます。こういったことが保障されている世界。それから、この地球が現在だけでなく、将来の世代のニーズもちゃんと支えることができるような形にしましょうという、この四つを満たした世界観がこの中で示されています。

ですので、これを一言にまとめると、世代を超えて、全ての人々が自分らしく、幸せに過ごせるような世界をつくっていきましょうというのがSDGsが目指す2030年の世界の絵姿です。

これを実施していくために17個のゴールが設定され、その中に169ものターゲットが組み込まれています。

参考までに、ゴール12の中でどのようなターゲット設定になっているかを少し簡単にお示しします。

この中身は御説明しませんが、前半部分、12.1から12.8までが、いわゆるターゲットと言われているもので、これが169個あります。

さらに、実施手段という形で12.a、12.bと数字の打ち方が変わっています。これは各ゴールの中での実施手段になっています。もう一つの特徴としては、ターゲットの中には2030年までに達成する目標だけではなく、本来であれば2020年、昨年までに達成しなければいけなかった目標も実はこの中に含まれています。例えば、この中ですと12.4が対象になってきます。

これに対して日本政府は2016年5月に持続可能な開発目標推進本部を立ち上げ、総理の下でこういった推進を行っています。また、行政や民間セクターの方々、若しくはNGOの方々など様々なステークホルダーが参加する形でのSDGs推進円卓会議が行われており、SDGsの実施指針が策定されています。

そのほか、SDGsの普及であったり促進に向けて、ジャパンSDGsアワード、SDGs未来都市、自治体SDGsモデル事業、こういったもので地方創生をSDGsという観点から果たしていきましょうというプラットフォームづくりなども行われています。

現在、大分県下でもこういった自治体SDGsモデルの形成であったり、未来都市を目指している自治体もあるので、自治体として積極的に取り組んでいただける形になっています。もちろん、ほかの国との情報交換などの機会もつくられています。

日本政府の実施指針ですが、2019年12月に改定されました。特に特徴的なもので言うと、日本のSDGsモデルをつくっていきましょうと前の安倍総理が発表され、その中で日本としてのSDGsモデル、ビジネスとイノベーションをSDGsと連動するようなSociety 5.0の推進ということ。

それから、SDGsを原動力とした地方創生を行っていきましょうということが書かれています。つまり、日本政府のSDGs実施指針には、このSDGsを原動力として地方を創生していきましょうということがしっかりうたわれています。

もう一つ、SDGsの担い手としての次世代、

それから、女性のエンパワーメントを図っていくという大きな三つが日本のSDGsモデルだと。これを世界にどんどん普及させていくということを考えています。

さきほど少し話をした自治体SDGsモデル事業というものがあります。各地域の特徴を踏まえながら、自治体としてSDGs推進の事業、プロジェクトを実施していくと。そのための補助金が出るという仕組みですが、この図を御覧のとおり、経済・社会・環境という三つの側面がちゃんと融合されているところに事業があって、その事業に対して補助金が出ますよという仕組みになっています。

それぞれ経済の課題、社会の課題、環境の課題、それに対してどういう取組を行っていくのか。その取組を三つ融合させた形で、では、どんな事業を行っていくんですかということが問われているのがこのSDGsモデル事業です。

もちろん、自治体の皆さまには様々な社会課題があるかと思いますが、こういった経済や社会、環境がそれぞれ融合されるような大きな事業をやっていきませんか。これに対して日本政府も支援を行いますよとこの中で言われています。ですので、もちろんこれを実施することによって、経済、社会、環境全てにわたって何かプラスが生じること、それが自律的に動いていくようになることによって、それぞれの地方創生が進んでいくという狙いがあります。

こうしたSDGsですが、ここから少し大分の方にも目を向けていこうと思います。

SDGsが最近、日本国内だけでなく、地方においても政策としてハイライトされているし、また、民間企業の活動の中でも特にハイライトされてきています。なぜ、みんなこのSDGsを見ているのか。

一つは、例えば、政策であったり、民間企業の活動の基盤を強化していくという目的。それから、2030年に目指す世界に向けてどんな行動が必要か、また、2030年にはどんな世界になっていて、その世界で必要とされているものは何なのかを発掘できる非常にいい機会になっていくということ。それと、そういう方向

に世界が向かっていくんだとすると、今までやっていることが実は対象にならなくなってくるんじゃないか、自分のビジネスや今まで取られていた政策が時代遅れになってしまうのではないかとといったリスクが生じる可能性もあります。こういったリスクを排除していくという考え方から、このSDGsによって世界がどういう方向を目指しているのかを皆が見極めようとしているところでもあります。

改めて、SDGsを考えていきますが、SDGsというのは、さきほど話をしたとおり、2030年の世界の絵姿なので、まずはこの2030年に自分の企業、若しくは自分のエリアがあるとして、そのエリアが世界が目指している2030年の世界の絵姿を前提として、どんなサービス、若しくはどんな社会ができているかを考えていって、2030年にはどんなサービスのニーズがあるだろう、どんな社会が形成されているだろう、こういったことを考えていくためのヒントがここに隠されているということです。

さらに、2030年まではあと10年あります。10年の間にこの目標を達成していくために様々な行動が期待されています。そのときに必要となるであろう新しいサービスや新しいグッズ、物、若しくは新しい活動があります。つまり、2030年の絵姿に向け、これから10年間様々な行動が必要ですが、その行動に対して必要とされるグッズやサービス、また、活動はどんなものがあるのか、そこにも実はビジネスチャンスであったり、活動の機会があります。つまり、この二つ、今から10年間にわたっての行動と10年先の社会が必要としているものは一体何かということが、このSDGsの中から見てとれるという仕組みになっています。

そのため、もう御案内かと思いますが、大分県長期総合計画はこのSDGsとのリンクを既に行っています。もちろん、まだまだ見直していかなければいけない部分はたくさんあるかとも思っていますが、こういった取組からスタートしていくことによって、世界が目指している世界と、大分が目指している2030年、こ

れから先、どういったつながりがあるのかをまずは見ていく非常にいい取組と思っています。

他方で、これから世界が目指している世界、2030年の世界の絵姿と今ある大分の現状は一体どうなっているだろうということを少し見ていくと、今、ローカルSDGsという取組というか、試算が行われているところでもあります。法政大学を中心にこういったスコアリングが行われています。

この数字だけでは非常に分かりにくいので、グラフにしてみるとこんな感じです。正十七角形が一番大きくなっているのが最も望ましいですが、残念ながら、今の大分のローカルSDGsの指標だけを見ると、必ずしも正十七角形にはなっていません。弱い部分もあります。もちろん、強い部分もたくさんありますが、弱い部分もまだまだありますよねと。

ただ、今の時点で御注意いただきたいのは、ローカルSDGsはあくまで試算、試みの計算であって、まだこれが確立したものではありません。今、トライアルという形で行われています。というのは、世界規模でのインディケータとはやはり少し趣旨が違うということと、もう一つは、それぞれの地域に応じたものを少し加えていく必要があるのではないかとといった議論があるので、あくまで御参考ということで御覧いただければと思っています。また、大分は大分独自でこういったローカルSDGsの指標をつくっていくことも可能かと思えます。

このように、これから先、2030年を目指した世界の絵姿ではありますが、その絵姿に向けて、では、どういう考え方をしていくのか。さきほどの開発の定義のところ少し御説明しましたが、しっかり現状を見ていきながら、まずは現状を考えていく。現状から改善していくということを考えていく。こういったものをシステム思考と呼んでいます。

一方、今、2030年の世界の絵姿が示されています。ここからバックキャスト、戻ってくる形で、この世界に到達するためには一体何が必要だろうということを考えていく、これをデザイン思考と呼んでいます。SDGsの考え方

は、このデザイン思考とシステム思考の組合せによって、では、何をやっていく必要があるだろう。単純に現在のニーズ、現在の課題に対して対応していくだけでは、実は世界が目指していく方向と違う方向に行ってしまうかもしれない。

一方で、世界が目指している世界からバックキャストをしてみたとき、今どういうポジションにいるだろうということも考えておかないと、世界からどんどん離されてしまう可能性がある。なので、こういったシステム思考的な考え方とデザイン思考的な考え方をうまく組み合わせることによって、今、何をやらなければいけないのか、これから5年後、何をやっていなければいけないのかを考えていくことが必要になってきます。

このSDGsですが、何度も申し上げている経済、社会、環境という三つのトリプルボトムラインによって構成されていますが、それぞれ17個のゴールのうち16個がこういった経済、社会、環境といった分野に分類することが可能です。それを実施していく真ん中のラインのところには17番目の実施手段が立っている仕組みになっていますし、また、それぞれの課題は独立した課題ではありません。様々な課題が一緒にくっつき合っている状態というか、関係し合っています。この関係の中には、ある課題を解決するとほかの課題の解決にもつながるよという相乗効果を生むケースもありますが、一方で、ある課題を解決すると、そのほかの問題が出てくるというトレードオフの関係もあります。私どもの研究の中では、こういった相乗効果につながっていくもの、また、トレードオフにつながっていくといった関係を把握することによって、こういった政策に対して優先度を設定していくべきなのかといった研究を進めてきているところでもあります。

ということで、非常に長時間にわたりましたが、最後にまとめさせていただきます。

今回のSDGsですが、世界の目標です。世界の目標だからといって自治体には関係ない話かということ、決してそうではないと御承知おき

いただければと思います。

というのは、世界が目指している方向であるからこそ、世界の方向をある程度見ながら地方の今後の在り方を考えていかないと、世界と地方のギャップが生じてしまうのは決して望ましいものではありません。なぜなら、さきほども少し話をしましたが、例えば、開発途上国から大分に訪れる方というのは、彼らはMDGsの時代からこの課題に対してある程度の考え方をお持ちの方々でもあります。大分の企業の皆さんがほかの国と貿易される際には、その貿易の基準になってくるものがSDGsになっている部分というのもあるので、世界とつながっていくためには、世界がSDGsをベースにして、どの方向に向かっているのかという世界目線がどうしても必要になってきます。そのため、地方自治体の中では、この世界目線を持ちながらも、もちろん地方にある地方の課題の解決という地方目線と世界目線の双方への対応が求められてきます。

他方で、SDGsは競争ではありません。誰が達成して一番かを競争し合っているものではありません。もちろん、それぞれの地域の、それぞれの特徴に応じてSDGsを目指していくというのがあってしかるべきだと思いますし、2030年、全ての国や全ての地域がSDGsを達成しているとはとても思えないですが、ただ、今後将来、このSDGsを基軸にしていきながら、大分らしいSDGsをつくっていくのも一つありかなと思っていますところでもあります。

そういう意味では、今後、大分が世界標準という形になっていくきっかけにもなり得るのではないかなと考えていますので、ぜひ皆さま方のお力添えをいただきながら、より良い大分、より世界を目指す大分を一緒につくっていければと考えています。

非常に長くなって申し訳ありませんが、これで私の話を終わります。御清聴、誠にありがとうございました。（拍手）

三浦委員長 須藤先生、ありがとうございました。

それでは、これより意見交換に入ります。

委員外議員の皆さんも含め、どなたからでも結構ですので、何か御質問や御意見、御提案等がありましたら、挙手をお願いします。

井上委員外議員 日田市の井上と言います。

SDGsについて、いろいろ詳しい話をありがとうございました。

世界中の問題を解決しようということで、非常に難しい目標でもあると思いますが、大分県に置き換えた表がさっきありましたね。あれなんか非常に興味深く見えますが、この中で、6番の安全な水とトイレを世界中にというのと、11番の住み続けられるまちづくりを、特にこの二つのスコアが大分県は非常に低いです。大分県に住んでいる者としては何となくショッキングな項目ですが、この辺、どういうことになっているのか、もし分かればお願いします。**須藤参考人** 御質問、ありがとうございます。

まず、ゴール6ですが、ここに使われている指標が、私も余りいい指標ではないかなと思っていますが、全ての住民に対して公共での水供給が行われているかであったり、下水の設備が整っているかが指標になっています。

特にその中で低いのが、公共水道の分でいくと大分県はまだまだ井戸水を使われている方であったり、簡易水道を使っている方々がいるということで、その指標が若干落ちているという背景があります。もちろん、これが低いからといって水へのアクセスがないというわけではなく、そういった指標の取り方がされているということで低くなっていると御承知おきいただければと思います。私もその指標をちょっと変えていく必要があるだろうと思っています。

それから、ゴール11ですが、この中には災害対応が含まれていて、御承知のとおり、最近、大分県は特に水害を含め、災害対応は非常にしっかりなされていますが、他方で災害リスクが非常に高くなってきているという部分があります。こういった部分がどうしても点数というか、このスコアを落としている部分になっています。

井上委員外議員 ありがとうございました。

後藤副委員長 ゴール17はどうでしょうか。

須藤参考人 この点数の一番大きなところは財政です。県内財政が指標になっていて、もちろん県内財政は簡単にいじられるものではないですが、全ての地方自治体で地方財政は非常に厳しい状況があります。その地方財政が指標になっているがために低い数字になっています。

これは、実は大分県だけではなく、ほとんどの都道府県及び市町村が、都道府県レベルでいうと東京都を除くそのほかほぼ全てみたいな感じになっていますが、いわゆる地方財政の課題でもあるので、地方だけでなく、国とあわせて一緒に取り組んでいくべき部分ではあります。

後藤副委員長 ありがとうございます。

三浦委員長 せっかくですので、執行部の方からも何かありましたら。

工藤政策企画課長 政策企画課長の工藤です。御講演ありがとうございました。

先日、大学の先生の研究室までずけずけお邪魔しました。大変ありがとうございました。

今日、御講演の中で資料27ページですか、自治体SDGsモデル事業の説明をされているページがあります。県執行部として進める中で、このSDGsを意識しながらの部分は日々持っていますが、いろんな書物を読んで、あと先生のお話も伺って、確かに理念的な部分に異を唱えるところは全くありません。

ただ、我々行政に携わっている者としては、これをいかに実践に移していくか、どういうものが実践なのかを日々問い続けています。

新年度、令和3年度はいかに行政の中で実現していくかという一つのトライアルとして、須藤先生が中心になって、日出町で事業をするという話を聞いています。恐らくこのSDGsの自治体モデル事業、この補助金などを使ってされるのかなと思います。ぼんやりでもいいですが、日出町で進めようとする事業はどのような事業であればこの絵にかなうのか、どのような事業を予定されているのか、その辺をちょっとかいつまんで教えていただければと思います。

須藤参考人 ありがとうございます。日出町が実は自治体SDGsモデル事業に提案を出そうということで準備を進めていましたが、ちょっ

と時間的に間に合わず、今回の申請は見送りという形になっています。

ただ、こういったモデル事業をつくっていくときに、日出町で考えていたことを少しかいつまんで御説明したいと思います。

経済、社会、環境それぞれの分野の中で言うと、例えば、環境であれば、日出町は山があり、海があり、豊かな湧き水もありということで自然環境に恵まれている一方で、最近例えば、太陽光パネルの開発であったり、自然環境の破壊にもつながっているのではないかとといった部分もあったり、若しくは町民の皆さんが豊かな自然の恩恵を受けている一方で、必ずしもそれを保全していくところまで意識がたどり着いていないのではないかとといった背景、また、経済の方もベッドタウンとしての役割はありますが、やはり大きな工場がなくなって以降、次の経済の施策は一体何か、また、大分や別府のベッドタウンとしての社会としては非常にいい住環境にあり、特に日出町は大分県下の中でも暮らしやすい町と認識はされている。ただ、やはり交通面であったり、様々な課題がある。

そうした中で、これからの日出町は何を見ていくべきなのか。まずは町民の皆さんがそれぞれ手を取り合って町をよりよくしていく、そういった町民の間でのつながりが一つ。

それから、自然環境がある。この自然環境をよりいかしていきながら、それが新たな価値を生んでいくような仕組みをつくれぬか。そのときに、例えば、山側では過疎が進んでいるところがある。その中で公共建造物がだんだん放棄されてきているような、せっかくある資産、価値が放棄されてきているのではないか。そういったものを改めて見直して再価値化をしていくことによって、経済や社会の価値をより高めていく。廃校となった小中学校も跡地を活用していきながら、自然環境の価値、社会の価値、経済の価値がより融合し合って、それぞれの相乗効果で高い価値を生み出し、それによって町の住民の皆さんがより豊かな生活ができるような仕組みづくり、グリーン経済と呼んでいますが、そういった取組を行っていかうという事業

を提案しようとしていたところでした。

工藤政策企画課長 ありがとうございます。

日出町と先生でされるということで、先生のお時間も非常に限られているだろうから、県もいろいろ先生にお願いしたいことがあります、若干遠慮していました。日出町が頓挫したということになると、また県も産学官連携の中でのいろいろお願いしていることもあるので、引き続き、それでは県とということでもよろしくお願ひしたいと思ひます。

後藤副委員長 せっかくなので、先生にちょっと教えていただきたいんですが、オルタナという雑誌があります。多分、日本唯一のSDGsの雑誌だと思ひています。私、10年ぐらいずっと読んでいました。その中で、日本でSDGsだとか、サステナブルとか言い出したのは、多分、東日本大震災が契機だったと思ひています。

ずっと見ていると、日本ってあまり変わっていないですが、欧米諸国は寄附の文化があったり、それから、教育が子どもたちに徹底されているところが多分日本と違うんじゃないかなと、ずっとこの10年間ぐらい思ひています。それについて先生にもしお考えがあれば聞かせていただきたいと思ひます。

須藤参考人 ありがとうございます。オルタナは私もよく拝見して、様々なケースがあって、非常に面白い雑誌だと思ひています。

今、副委員長から御指摘があったように、日本で持続可能な開発というのが少しずつ言われ始めたのは、私ももう少し前かなと思ひており、特にバブルが崩壊してから少しずつ社会が変容してきた中で、改めて自然環境を見直していこうということ、さらにさきほど御指摘があった東日本大震災、もしくはそれ以降の、こちらでは熊本、大分の震災、そのほか水害等様々な災害が起きる、自然災害によって大きな影響を受けているところが日本ではハイライトされるようになってきているのではないかなと思ひています。この部分は、実は気候変動と大きく絡んでいる部分でもあるので、より高い意識が必要になってくるかなとは思ひます。

一方で、ヨーロッパ、アメリカ、特にアメリカはここしばらくの間、ちょっとその方向からずれていましたが、新たにバイデン政権になってからはパリ協定に復帰するなど、また改めて方向転換を行ってきているところですので、今後の取組を注視していきたいと思ひています。

ヨーロッパに関しては、私が承知している範囲で言うと、やはり2010年頃、特に2008年から2009年頃、リーマンショックの影響を受け、新たにヨーロッパの経済の立て直しが必要になったときに、どういう方向で新たな成長を遂げる必要があるのかと随分議論もされてきました。

実は、私もそこに自分の論文を発表しており、そのときの私の論文のタイトルが「Greening Recovery (グリーンング・リカバリー)」でしたが、それが実は最近はやりのグリーン・リカバリーという言葉につながっています。

何かと申しますと、特にリーマン危機からの経済復興を行っていくときに新たな投資分野をヨーロッパが探し始めた中で、環境分野は実はこれまで十分に投資がされていなかった分野で、新たな仕事を生み出したり、新たな産業を生み出す可能性があり得る分野として、特にドイツを中心として環境分野への投資を積極的に行うようになってきています。それもあって、再生可能エネルギーへの投資であったり、普及が非常に進んできているし、また、その中で一般の市民の方々や、さきほど委員御指摘のとおり、子どもたちもそういった環境を大事にしていかなければ、環境に価値があるんだ、ということへの認識を非常に高く持つようになってきた。ここには教育という観点だけでなく、経済性、つまり、環境という分野が新たな経済分野として大人たちもフォーカスする。環境ってすごく大事なものだという抽象的なものではなく、これが経済価値、実際の金銭価値にもつながっていくんだというのが社会の流れになってきたところが、ヨーロッパの皆さんの環境への意識を大きく変えたのではないかなと私は見えています。さきほどグリーン経済、グリーン成長という

話をしました。このグリーン成長は、2004年にアイデアとしては出ているもので、実は私もこのアイデアづくりに関与していますが、このグリーン分野、環境分野への投資を増やしていくというのは、新たな産業分野としては非常に有効な分野の一つではないかなと考えており、例えば、日本も最近ようやく新しい産業であったり、新しいイノベーション、ここがビジネスチャンスにつながっていくという考え方が少しずつ増えてきています。そういった大人たちの取組を見て、子どもたちも環境の重要性、環境の価値を認識するようになるのではないかなと考えています。

後藤副委員長 ありがとうございます。

三浦委員長 ほかによろしいですか。

〔「なし」と言う者あり〕

三浦委員長 それでは、お礼の言葉の前に、私から、さきほど出た自治体SDGsモデル事業について。

他県では、県や市、町で既にかなり取組が実施されていますが、大分県ではまだ採択を受けていません。

今日は、日出町も含めて、各地域の議員がいるので、ぜひそれぞれの地域でSDGsモデル事業について協議をしていただければと思っています。

引き続き、先生には、御支援、御協力、また御指導のほど賜りますようお願い申し上げます。

最後に、お礼の言葉を後藤副委員長より述べます。

後藤副委員長 先生、今日はありがとうございました。大変、勉強になりました。

先生も近くのAPUにいらっしゃるので、我々もしっかり学んでいきたいと思えます。これからはどうか御指導のほど、よろしく申し上げます。ありがとうございました。

三浦委員長 それでは、これをもって須藤智徳先生を招いての総務企画委員会を終了します。

皆さん、御協力ありがとうございました。